

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 王子製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 矢嶋 進

TEL 03-3563-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	570,940	△15.6	31,537	70.9	24,838	60.5	8,954	104.5
21年3月期第2四半期	676,272	—	18,453	—	15,478	—	4,378	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.06	9.05
21年3月期第2四半期	4.43	4.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,654,939	452,390	26.4	442.74
21年3月期	1,707,492	429,707	24.4	421.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 437,629百万円 21年3月期 416,248百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	△9.2	63,000	91.8	50,000	73.6	20,000	—	20.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,064,381,817株	21年3月期	1,064,381,817株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	75,922,229株	21年3月期	75,757,072株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	988,506,171株	21年3月期第2四半期	989,064,689株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年7月31日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】
- 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期の概況

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、在庫調整の進展や景気対策の効果などにより一部には改善の動きが見られたものの、厳しい企業業績を背景とした設備投資の抑制・雇用環境の悪化などは依然として続いており、景気の本格回復には至りませんでした。

紙パルプ業界におきましても、広告宣伝用途をはじめとする紙需要の低迷に加え、輸入紙の増加もあり、販売数量が前年実績を大幅に下回る厳しい状態が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、需給バランスを重視した生産レベルの維持に努めるとともに、生産規模に見合ったコスト構造への速やかな移行に取り組みました。あらゆる固定的費用を大幅に削減するため、設備の恒久停止を含む生産体制の再編成を実行し、さらに修繕費・人件費などの抜本的な見直しを行いました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高570,940百万円（前年同期比 15.6%減収）、営業利益31,537百万円（前年同期比 70.9%増益）、経常利益24,838百万円（前年同期比 60.5%増益）、四半期純利益8,954百万円（前年同期比 104.5%増益）となりました。

(2) 各事業セグメントの概況

○ 紙パルプ製品事業

・ 一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は広告不調等の要因により減少しました。輸出向けはほぼ横這いとなりました。

印刷用紙の国内販売は、微塗工紙・塗工紙・非塗工紙、全ての品種において雑誌などの部数・ページ数減やカタログ・チラシ等の部数減等により極めて低調に推移しました。

・ 包装用紙

包装用紙の販売は、国内は景気低迷の影響を受けて大幅に落ち込みました。輸出向けは微増となりました。

・ 雑種紙他

雑種紙の販売は、景気低迷による需要の減少で低調に推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールとも若干減少しました。

・ 板紙

段ボール原紙の販売は、景気低迷による需要減退と天候不順の影響により大幅に減少しました。

白板紙の国内販売は、景気低迷の影響を受けて大幅に減少しました。高級白板紙の国内販売も需要減退により減少しました。

以上のように、各品種で販売が減少しましたが、固定的費用削減をはじめとするコストダウンが進展したため、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	307,181百万円	（前年同期比 17.7%減収）
連結営業利益	：	19,269百万円	（前年同期比 268.9%増益）

○ 紙加工製品事業

・ 段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、景気低迷による需要減退と天候不順の影響等によりシート・ケースとも減少しました。

・ その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、国内、輸出向けともに景気低迷の影響が大きく、大幅な減少となりました。

紙おむつの販売は、子供用は増加し、大人用は横這いとなりました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	212,128百万円	（前年同期比 11.5%減収）
連結営業利益	：	7,406百万円	（前年同期比 7.4%減益）

○ 木材・緑化事業

住宅着工件数の減少により木材販売が低調だったため、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	15,450百万円	（前年同期比 24.6%減収）
連結営業損失	：	276百万円	（前年同期比 — ）

○ その他の事業

景気低迷の影響を受け、コーンスターチ、機械等の事業は低迷しましたが、不動産事業において大型物件の売却があったため、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 36,179百万円 (前年同期比 16.0%減収)
連結営業利益 : 5,137百万円 (前年同期比 27.7%増益)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,654,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,552百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより60,429百万円減少し、固定資産は、投資有価証券時価評価の増加などにより7,876百万円増加しました。負債は1,202,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,236百万円減少しました。

また、純資産は452,390百万円となり、22,683百万円増加しました。主な増加項目は為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）10,998百万円、利益剰余金5,063百万円、その他有価証券評価差額金5,014百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.4%から26.4%に上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、92,016百万円の収入となりました。主な増加項目は、減価償却費42,414百万円、売上債権の減少14,771百万円であり、主な減少項目は、利息の支払額6,390百万円、法人税等の支払額7,084百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、54,062百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出59,802百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、76,814百万円の支出となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少48,000百万円によるものです。

これらにより、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ37,024百万円減少し、54,018百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、第2四半期までの実績および足下の紙・板紙需要、原燃料価格の動向等を総合的に判断し、平成21年5月14日公表の予想を以下のとおり変更いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,160,000	50,000	40,000	20,000
今回修正予想 (B)	1,150,000	63,000	50,000	20,000
増減額 (B-A)	△10,000	13,000	10,000	0
増減率 (%)	△0.9	26.0	25.0	0.0

売上高につきましては、現段階で紙・板紙需要の本格的な回復を見込むことは難しく、引き続き厳しい状況となることが予想されるため、前回発表の予想を下回る見通しです。一方、利益面ではグループをあげて取り組んでいる固定的費用の削減が順調に進捗していること、原燃料価格の上昇が当初計画の想定範囲内に収まっていることなどから、前回発表の予想を上回る見通しとなりました。

国内需要が減少し、輸入紙が増加している状況の中、当社グループでは、今後も徹底したコスト削減を継続して推進するとともに、需要動向に合わせて更なる生産体制の見直しを実行し、進行しつつある東アジア市場の一体化に対応すべく国際競争力の強化に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,795	91,781
受取手形及び売掛金	259,933	271,404
有価証券	1	1
商品及び製品	80,463	85,944
仕掛品	18,521	16,983
原材料及び貯蔵品	43,849	51,778
その他	32,887	32,782
貸倒引当金	△1,872	△1,665
流動資産合計	488,580	549,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,056	203,148
機械装置及び運搬具(純額)	372,191	391,464
土地	230,234	230,462
その他(純額)	117,492	86,872
有形固定資産合計	920,975	911,946
無形固定資産		
のれん	8,146	9,275
その他	11,563	11,397
無形固定資産合計	19,709	20,672
投資その他の資産		
投資有価証券	176,556	170,211
その他	54,782	60,048
貸倒引当金	△5,665	△4,396
投資その他の資産合計	225,673	225,863
固定資産合計	1,166,359	1,158,482
資産合計	1,654,939	1,707,492

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,437	178,708
短期借入金	315,602	335,614
コマーシャル・ペーパー	6,000	54,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	9,239	7,858
引当金	2,286	1,345
その他	67,400	72,903
流動負債合計	598,966	650,429
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	436,838	440,228
引当金		
退職給付引当金	47,200	47,824
役員退職慰労引当金	1,522	1,830
環境対策引当金	1,756	1,749
特別修繕引当金	113	104
引当金計	50,593	51,509
その他	36,150	35,617
固定負債合計	603,582	627,355
負債合計	1,202,548	1,277,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,028	113,031
利益剰余金	266,156	261,092
自己株式	△42,960	△42,914
株主資本合計	440,105	435,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,611	6,597
繰延ヘッジ損益	△197	△557
土地再評価差額金	3,781	3,787
為替換算調整勘定	△17,671	△28,669
評価・換算差額等合計	△2,475	△18,841
新株予約権	214	188
少数株主持分	14,546	13,270
純資産合計	452,390	429,707
負債純資産合計	1,654,939	1,707,492

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	676,272	570,940
売上原価	542,404	438,136
売上総利益	133,868	132,803
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	63,181	54,828
その他	52,233	46,436
販売費及び一般管理費合計	115,414	101,265
営業利益	18,453	31,537
営業外収益		
受取利息	1,410	548
受取配当金	2,472	1,753
持分法による投資利益	1,680	—
その他	2,325	2,584
営業外収益合計	7,889	4,887
営業外費用		
支払利息	5,317	6,437
持分法による投資損失	—	3,084
為替差損	3,035	—
その他	2,511	2,064
営業外費用合計	10,864	11,586
経常利益	15,478	24,838
特別利益		
固定資産売却益	736	519
投資有価証券売却益	608	46
その他	—	32
特別利益合計	1,344	598
特別損失		
固定資産除却損	1,863	2,208
事業構造改善費用	519	2,181
特別退職金	1,629	1,645
投資有価証券評価損	856	276
たな卸資産評価損	1,172	—
訴訟関連損失	602	—
その他	424	1,559
特別損失合計	7,067	7,872
税金等調整前四半期純利益	9,755	17,564
法人税、住民税及び事業税	4,845	8,184
法人税等調整額	575	258
法人税等合計	5,420	8,442
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	168
四半期純利益	4,378	8,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,755	17,564
減価償却費	43,605	42,414
減損損失	254	393
のれん償却額	851	670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△362	1,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,394	△1,006
受取利息及び受取配当金	△3,882	△2,302
支払利息	5,317	6,437
為替差損益 (△は益)	2,851	△504
持分法による投資損益 (△は益)	△1,680	3,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	△608	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	856	276
固定資産除却損	1,863	2,208
固定資産売却損益 (△は益)	△736	△276
事業構造改善費用	519	2,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,606	14,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,487	12,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,251	△3,763
その他	△1,520	7,080
小計	38,846	102,993
利息及び配当金の受取額	4,254	2,498
利息の支払額	△5,172	△6,390
法人税等の支払額	△9,182	△7,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,744	92,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,565	△59,802
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,213	3,965
投資有価証券の取得による支出	△1,857	△1,217
投資有価証券の売却による収入	3,819	1,063
貸付けによる支出	△2,599	△2,302
貸付金の回収による収入	2,672	2,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,075
その他	866	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,451	△54,062

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△656	△4,529
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	△48,000
長期借入れによる収入	14,747	35
長期借入金の返済による支出	△13,049	△20,107
自己株式の取得による支出	△199	△59
配当金の支払額	△5,943	△3,960
その他	28	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,926	△76,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,278	1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,058	△37,024
現金及び現金同等物の期首残高	71,348	90,943
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,777	54,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	373,077	239,650	20,487	43,056	676,272	—	676,272
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,419	3,469	17,521	59,193	121,604	(121,604)	—
計	414,496	243,120	38,009	102,250	797,876	(121,604)	676,272
営業費用	409,305	235,146	36,769	98,229	779,451	(121,632)	657,819
営業利益	5,191	7,973	1,239	4,020	18,425	28	18,453

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	307,181	212,128	15,450	36,179	570,940	—	570,940
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,554	3,152	14,083	45,743	101,535	(101,535)	—
計	345,736	215,281	29,534	81,923	672,475	(101,535)	570,940
営業費用	326,279	207,647	29,826	76,937	640,690	(101,287)	539,402
営業利益又は営業損失(△)	19,456	7,634	△292	4,986	31,785	(247)	31,537

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

	第2四半期(累計)		通期(予想)		
		対前年同期増減		対前年増減	
売上高	紙パルプ製品事業	3,072	△659		
	紙加工製品事業	2,121	△276		
	木材・緑化事業	154	△51		
	その他の事業	362	△68		
	計	5,709	△1,054	11,500	△1,171
営業利益	315	130	630	302	
経常利益	248	93	500	212	
特別損益	△72	△15	△128	187	
税金費用等	86	32	172	136	
四半期純利益	90	46	200	263	

為替レート (円/US\$)	96	△10	93	△8
----------------	----	-----	----	----

*下期90円/US\$を前提

減価償却費 (億円)	424	△12	860	△30
設備投資額 (億円)	447	△120	994	△299

*一部在外子会社については、親会社の決算期ベースに補正しています

◎連結就業人員

	平成21年9月末		平成22年3月末(予想)	
		21年3月末比		21年3月末比
期末就業人員数 (人)	20,892	477	20,822	407
(内、国内)	17,961	259	17,704	2

◎連結財政状態

(億円)

	平成21年9月末	
		21年3月末比
総資産	16,549	△526
純資産	4,524	227
有利子負債残高(含む割引手形)	8,588	△711

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	第2四半期(累計)	
		対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	△967